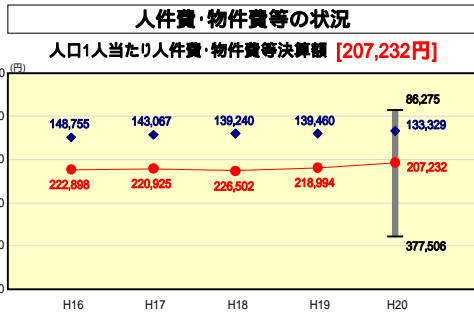
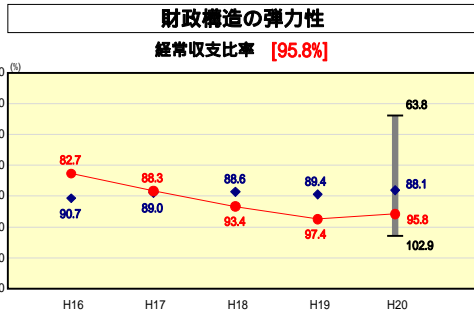
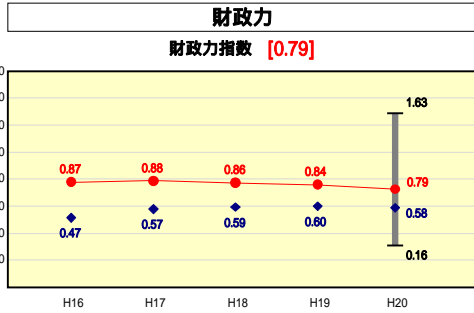


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

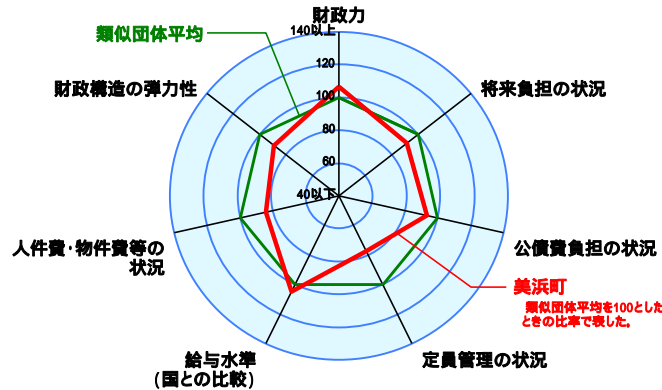
### 財政力指数

原子力発電所の立地により固定資産税等の税収が大きいため類似団体の平均を上回っているが、町税収入は年々減収となり財政力指数は、平成16年度の0.87が、平成20年度には0.79と4年間で0.08低下している。今後は、町税の増収に向け産業団地への新たな企業誘致と雇用の場を確保するほか、課税の適正・公平化、滞納整理の強化を図り歳入確保に努めていく。

### 経常収支比率

歳入の町税では約8千万円減収となったが地方交付税で約2億8千万円増収となったことから、経常一般財源が増加し、経常収支比率は前年度に比べ1.6ポイント下がり95.8%となったが、依然として類似団体の平均値より高い数値となっている。今後、定員管理の適正化計画に基づいた人員削減をはじめ、費用対効果を重視した事務事業の行政評価を一層進めるなど経常経費の歳出削減を図るほか、歳入面でも町税の増収に向けた産業団地への企業誘致等により、活力あるまちづくりを進める。

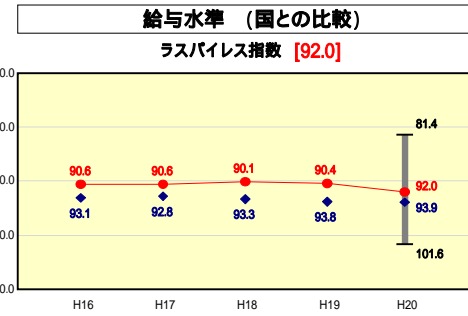
人面	口積	10,918	人(H21.3.31現在)
標準財政規模	152.32	k㎡	
歳入総額	3,571,174	千円	
歳出総額	9,235,813	千円	
実質収支	8,872,698	千円	
	350,402	千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとでの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



### ラスパイレス指数

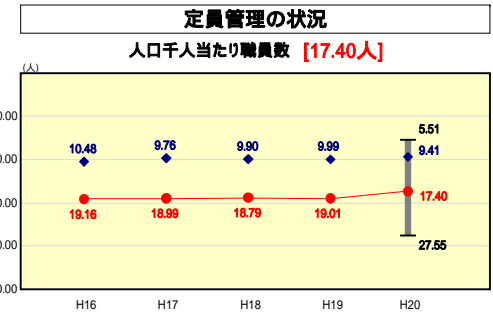
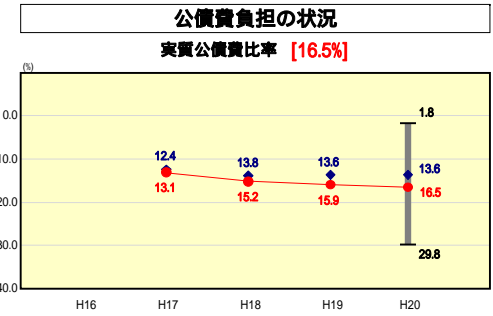
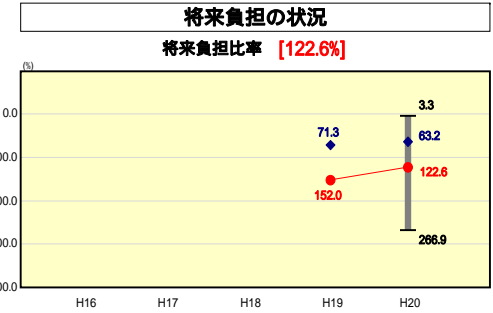
類似団体の平均を下回っており国や県等の給与制度に準拠しながら、今後も引き続き適正水準の維持に努める。

### 実質公債費比率

公共下水道の整備による公営企業債充当繰入金やごみ処理施設等の整備による一部事務組合の地方債充当補助金の増加により年々上昇し20年度は16.5%となり平均を上回っているが、この数年間が償還のピーク時期であり、今後大幅に上昇することはないが、現在計画している事業を精査し借入額を抑制しながら適正水準を確保していく。

### 将来負担比率

公営企業債の繰入金及び一部事務組合負担金はピーク時期であるため類似団体平均を上回っているが、一般会計では今後大きな借入れを予定している事業はなく、公営企業、一部事務組合でも借入れを抑制し、今後も健全な水準を保持していく。



### 人口1,000人当たり職員数

地理的条件等により保育園・学校の設置数が多いことや原子力安全対策、地域改善対策、観光施策等本町特有の行政需要により、民生・商工部門を中心に類似団体平均を大幅に上回っている。現在、第3次行政改革大綱に基づき、平成27年度までに15%の削減を目指し、積極的に定員の適正化を推進しているところである。具体的方策として、平成19年4月に行政組織の改編と保育所の再編(9園・4園)を行ったほか、行政評価制度を本格導入し、これらの結果等を踏まえて事務事業の縮減合理化と業務の民間委託を積極的に推進する予定である。

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

職員数の減少及び電算システム改修等各種委託の減少により前年度に比べ5.4%減少しているが、類似団体平均を大幅に上回っていることから、今後も、直営で行っている公共施設の統廃合や指定管理者制度の導入、定員適正化計画による人員削減によりコスト低減を図っていく。